



2025年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社 物語コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3097 URL <https://www.monogatari.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 央之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 財務・成長戦略担当 (氏名) 津寺 毅 TEL 0532-63-8001
 定時株主総会開催予定日 2025年9月26日 配当支払開始予定日 2025年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2025年9月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期の連結業績（2024年7月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	123,921	15.6	9,242	13.1	9,035	5.2	6,157	9.1
2024年6月期	107,156	16.1	8,165	13.3	8,582	19.5	5,639	20.1

（注）包括利益 2025年6月期 6,192百万円（9.7%） 2024年6月期 5,641百万円（19.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	163.09	162.97	17.7	13.3	7.4
2024年6月期	158.15	151.95	21.0	15.3	7.6

（参考）持分法投資損益 2025年6月期 -百万円 2024年6月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	74,026	40,364	54.3	1,044.96
2024年6月期	61,530	29,558	47.2	816.19

（参考）自己資本 2025年6月期 40,250百万円 2024年6月期 29,103百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	11,839	△13,954	2,707	12,338
2024年6月期	10,626	△9,240	3,519	11,803

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	—	15.00	—	17.00	32.00	1,141	20.2	4.3
2025年6月期	—	18.00	—	18.00	36.00	1,386	22.0	3.9
2026年6月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		20.7	

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,680	19.6	5,099	17.6	5,017	17.3	3,459	25.1	89.82
通期	147,159	18.7	10,771	16.5	10,600	17.3	7,416	20.4	192.53

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 7社 (社名) Storytellers USA, Inc. ほか6社、除外 1社 (社名) Storyteller株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」及び「(会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年6月期	39,202,981株	2024年6月期	36,354,750株
② 期末自己株式数	2025年6月期	684,599株	2024年6月期	697,573株
③ 期中平均株式数	2025年6月期	37,754,447株	2024年6月期	35,657,819株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年6月期の個別業績(2024年7月1日~2025年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	119,211	14.5	9,157	8.4	9,061	7.3	6,355	13.3
2024年6月期	104,096	16.6	8,443	17.4	8,439	17.0	5,608	19.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期	168.35	168.23
2024年6月期	157.29	151.12

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2025年6月期	70,628		40,208		56.8		1,043.16	
2024年6月期	60,830		29,240		47.5		811.32	

(参考) 自己資本 2025年6月期 40,181百万円 2024年6月期 28,929百万円

2. 2026年6月期の個別業績予想(2025年7月1日~2026年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	65,912	14.1	4,825	13.8	3,331	18.5	89.48	
通期	134,699	12.9	9,976	10.1	6,993	10.0	181.57	

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年8月20日(水)に機関投資家およびアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更に関する注記)	16
(会計上の見積りの変更に関する注記)	16
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化による人流増加や持続的な賃上げとインバウンド需要の増加が下支えとなり、国内の消費活動は緩やかな回復の動きが続いております。一方で、米国の関税政策の影響やロシア・ウクライナおよび中東地域における紛争の長期化によるエネルギー資源や原材料価格の上昇、金融資本市場の変動リスクなどにより、依然として景気の先行きは不透明な状況であります。

外食業界においては、行動規制の緩和に伴う人流増加に加え、インバウンド需要の増加も追い風となり、外食需要は堅調に推移しております。一方で、原材料価格や光熱費、人件費の上昇に加え、労働力供給の減少、継続的な物価上昇により消費者の節約志向が強まるなど、依然として厳しい経営環境に直面しております。

このような環境において、当社グループは中期経営計画「ビジョン2025」の実現に向け、「とびっきりの笑顔と心からの元気」をスローガンに店舗運営を行っております。当社グループの売上向上施策として、既存店舗の内外装の積極的な改装、看板商品の磨きこみ、グランドメニューの変更、期間限定商品の販売、サービス力の強化を行い、他社との差別化を図るとともに顧客体験価値の向上に注力しております。

また、テレビCMの放映やスマートフォンアプリ、ブランドサイト、SNSなどを活用したデジタルマーケティングの強化により、お客様からの認知度やブランドロイヤルティの向上を図っております。さらに、顧客利便性や生産性の向上を目的に、『焼肉きんぐ』における特急レーンの導入店舗の拡大や自動案内システムの開発、『丸源ラーメン』におけるセルフレジ、タッチパネルの導入に加えて、『寿司・しゃぶしゃぶ ゆず庵』における配膳ロボットの複数台使用や予約システムの刷新など、店舗運営のDX(デジタルトランスフォーメーション)化を進めております。これらの施策の効果により、国内既存店(注)の当連結会計年度における売上高は、直営店において前期比4.2%増、フランチャイズ店において前期比4.3%増となりました。また、昨今の原材料価格の上昇に対処するため、主要食材における調達先の多様化、商品ラインナップやメニュー価格、各種販売促進施策の見直しを図っております。加えて、人件費や光熱費などの上昇への対応策として、従業員の勤務編成の標準化による人件費コントロール、本社を含む業務の効率化や高度化に向けたIT化の推進に取り組んでおります。

新たな市場への進出においては、『焼きたてのかるび』の積極的な出店や、新業態の開発を進めております。2025年2月に郊外ロードサイド型とんかつ業態『熟成肉とんかつ ロース堂』の初出店に加え、同年4月には、郊外ロードサイド型カフェ&ショップ業態『果実屋珈琲』の2号店を出店しました。

海外事業については、中国・インドネシア・香港に加え、フィリピンへの進出を果たすなど、展開地域の拡大を図っております。さらに、2025年3月には台湾に現地子会社を設立しました。加えて、同月には米国現地子会社「Storytellers USA, Inc.」を設立し、同社を通じて米国において鉄板焼きレストラン『SHOGUN』を展開する運営会社を同年4月に子会社化(孫会社化)しました。

中長期的な成長の実現に向けて、多様な理念型人材の積極的な採用や教育・研修の拡充による理念経営の推進と能力開発を進めるとともに、自分らしくイキイキと働ける企業文化の醸成を図っております。

店舗出店においては、国内において郊外ロードサイドの好立地への積極的な出店に加えて、商業施設内や都市部などの新たなロケーションへの進出も進めた結果、直営出店53店舗、退店2店舗、フランチャイズ出店10店舗、退店2店舗、海外出店38店舗、退店7店舗となりました。これにより、当連結会計年度末における当社グループの店舗数は810店舗(直営499店、フランチャイズ252店、海外59店)となりました(後掲表)。

以上の結果により、売上高123,921百万円(前期比15.6%増)、営業利益9,242百万円(前期比13.1%増)、経常利益9,035百万円(前期比5.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は6,157百万円(前期比9.1%増)となりました。

(注) 国内既存店とは、2025年6月30日現在で開店から18カ月以上経過している国内の店舗を指します。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況については、当社グループの事業は単一セグメントでありますので、その概況を部門別に示すと次のとおりであります。

①焼肉部門

当連結会計年度中において、『焼肉きんぐ』は27店舗の出店（直営19店、フランチャイズ8店）を実施しました。これにより、焼肉部門の当連結会計年度末の店舗数は351店舗（直営223店、フランチャイズ128店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は61,647百万円（前期比11.7%増）となりました。

②ラーメン部門

当連結会計年度中において、『丸源ラーメン』は14店舗の出店（直営13店、フランチャイズ1店）を実施しました。これにより、ラーメン部門の当連結会計年度末の店舗数は232店舗（直営128店、フランチャイズ104店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は21,768百万円（前期比19.7%増）となりました。

③お好み焼部門

当連結会計年度中において、お好み焼部門の当連結会計年度末の店舗数は20店舗（直営16店、フランチャイズ4店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は2,219百万円（前期比7.1%増）となりました。

④ゆず庵部門

当連結会計年度中において、『寿司・しゃぶしゃぶ ゆず庵』は10店舗の出店（直営9店、フランチャイズ1店）を実施しました。これにより、ゆず庵部門の当連結会計年度末の店舗数は106店舗（直営90店、フランチャイズ16店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は20,670百万円（前期比15.2%増）となりました。

⑤専門店部門

当連結会計年度中において、『焼きたてのかるび』は10店舗の出店（直営10店）、『熟成肉とんかつ ロース堂』は1店舗の出店（直営1店）、『果実屋珈琲』は1店舗の出店（直営1店）を実施しました。これにより、専門店部門の当連結会計年度末の店舗数は42店舗（直営42店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は5,560百万円（前期比35.1%増）となりました。

⑥フランチャイズ部門

主にフランチャイズ加盟店舗からの売上ロイヤルティ・加盟金・業務受託料などであります。当連結会計年度中においてフランチャイズは10店舗の出店を実施しました。これにより、フランチャイズ部門の当連結会計年度末の店舗数は252店舗となりました。

以上の結果により、売上高は7,328百万円（前期比10.8%増）となりました。

⑦その他部門

主に連結子会社である「物語（上海）企業管理有限公司」、「PT. Agrapana Niaga Gemilang」、「物語香港有限公司」による取り組みであります。当連結会計年度中において、38店舗の出店を実施しました。これにより、その他部門の当連結会計年度末の店舗数は59店舗となりました。

以上の結果により、売上高は4,726百万円（前期比53.6%増）となりました。

表 「部門別店舗数の状況」

(単位：店)

	直営 (国内)	F C (国内)	海外	2025年6月末 店舗数
焼肉部門	223	128	—	351
ラーメン部門	128	104	—	232
お好み焼部門	16	4	—	20
ゆず庵部門	90	16	—	106
専門店部門	42	—	—	42
その他部門	—	—	59	59
合計	499	252	59	810

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて1,656百万円増加し、21,139百万円となりました。これは主に売掛金が831百万円増加、その他流動資産が322百万円増加、現金及び預金が284百万円増加、商品及び製品が197百万円増加したことなどによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べて10,839百万円増加し、52,887百万円となりました。これは主に有形固定資産が7,437百万円増加、無形固定資産が2,900百万円増加したことなどによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて1,481百万円増加し、18,811百万円となりました。これは主に買掛金が659百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が620百万円増加、その他流動負債が148百万円増加したことなどによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べて208百万円増加し、14,851百万円となりました。これは主に社債が5,887百万円減少、長期借入金が3,270百万円増加、リース債務が2,218百万円増加、資産除去債務が362百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて10,805百万円増加し、40,364百万円となりました。これは主に利益剰余金が4,850百万円増加、転換型新株予約権付社債の権利行使に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,080百万円増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は54.3% (前連結会計年度末は47.2%) となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較し535百万円増加し、12,338百万円（前期比4.5%増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は11,839百万円（前期比11.4%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益8,838百万円、減価償却費5,042百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は13,954百万円（前期比51.0%増）となりました。これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出9,915百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,221百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は2,707百万円（前期比23.0%減）となりました。これは主に長期借入れによる収入6,287百万円、長期借入金の返済による支出2,274百万円、配当金の支払額1,299百万円などによるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期
自己資本比率	41.0%	49.0%	48.9%	47.2%	54.3%
時価ベースの自己資本比率	188.7%	153.6%	248.4%	196.7%	203.4%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	2.9年	1.2年	1.0年	1.4年	1.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	192.1倍	248.9倍	384.1倍	294.0倍	127.1倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、持続的な賃上げとインバウンド需要の増加が下支えとなり、国内の消費活動は堅調な推移が続くものと見込まれます。一方で、米国の政策動向やロシア・ウクライナおよび中東地域における紛争の長期化等によるエネルギー資源や原材料価格の上昇等、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、経営理念である「Smile&Sexy (スマイル アンド セクシー)」と「長期経営ビジョン」の実現を目指し、2030年までの中期経営ビジョン「物語ビジョン2030」と「中期3カ年経営計画2026～2028」を策定いたしました。

新たな中期経営ビジョンにおいては、「業態開発型リーディングカンパニー実現に向けた全方位成長戦略」を基本方針としています。この方針に基づき、業態開発を軸に、既存ブランドの強化や新たな成長エンジンの創出に取り組み、国内外での事業拡大と売上・利益の最大化を図ってまいります。また、成長を支える「人財力」を競争優位性および差別化要因と捉え、育成と活躍を最大化する環境を整備することで、持続的な企業価値の向上と社会貢献を目指します。

これらの目標達成に向けて、「業態開発力×人財力で勝ち抜く成長戦略」「サステナビリティ経営戦略」「コーポレート戦略」「財務戦略」を重点戦略として推進します。「業態開発力×人財力で勝ち抜く成長戦略」では、「選ばれるブランドづくり」「成長を加速させる新業態・新事業開発」「海外事業の拡大」を成長戦略の三本柱に据えた業態開発を推進します。同時に、「個の覚醒」を加速させる理念型企業への進化を軸に、人財力による成長を目指してまいります。「サステナビリティ経営戦略」では、外食業界トップクラスのサステナビリティ経営体制確立を目指し、マテリアリティに基づく指標と目標を設定します。そして、ESG施策の実行と情報開示を推進し、持続可能な社会への貢献を目指します。「コーポレート戦略」では、持続的な成長を支える経営基盤をさらに強化するため、事業機能・コーポレート機能・ガバナンス機能の強化に注力してまいります。「財務戦略」においては、資本コストを上回る資本効率を意識した経営を実現し、持続的な企業価値向上を支える財務資本政策を推進します。

次期の連結業績につきましては、売上高147,159百万円、営業利益10,771百万円、経常利益10,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7,416百万円を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想は本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当を継続することを基本とし、将来に向けた成長投資に利益を配分するとともに、株主の皆様への利益還元重視の姿勢をより明確にするため、連結配当性向20%以上を目安に、持続的な利益成長を通じた1株当たり配当金の安定的・持続的な増加を原則とする累進配当を目指してまいります。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当政策の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき、中間配当は1株当たり18円00銭を実施しました。期末配当は1株当たり18円00銭を予定しております。この結果、当事業年度の連結決算による配当性向は22.0%となる予定であります。

次期の配当についても、上記方針に基づき実施する予定であり、年間配当金として1株当たり40円00銭（中間配当20円00銭、期末配当20円00銭）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS会計基準（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,236	12,520
売掛金	4,395	5,227
商品及び製品	556	753
原材料及び貯蔵品	126	148
その他	2,167	2,490
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	19,482	21,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	27,514	31,681
機械装置及び運搬具 (純額)	759	1,068
工具、器具及び備品 (純額)	3,766	3,563
土地	1,353	1,353
リース資産 (純額)	16	13
使用権資産 (純額)	—	2,318
建設仮勘定	629	1,478
有形固定資産合計	34,039	41,477
無形固定資産		
のれん	—	2,583
その他	884	1,202
無形固定資産合計	884	3,785
投資その他の資産		
投資有価証券	188	57
繰延税金資産	1,185	1,056
差入保証金	5,584	6,337
その他	165	173
投資その他の資産合計	7,123	7,624
固定資産合計	42,048	52,887
資産合計	61,530	74,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,828	4,487
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,999	2,620
リース債務	8	191
未払法人税等	1,829	1,530
賞与引当金	394	446
株主優待引当金	137	252
店舗閉鎖損失引当金	—	0
その他	8,132	8,280
流動負債合計	17,329	18,811
固定負債		
社債	6,887	1,000
長期借入金	5,040	8,310
退職給付に係る負債	805	893
リース債務	9	2,227
資産除去債務	768	1,130
その他	1,131	1,289
固定負債合計	14,642	14,851
負債合計	31,971	33,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,883	5,964
資本剰余金	2,707	5,778
利益剰余金	25,573	30,424
自己株式	△2,082	△2,032
株主資本合計	29,082	40,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	7
為替換算調整勘定	47	129
退職給付に係る調整累計額	△33	△21
その他の包括利益累計額合計	20	115
新株予約権	310	27
非支配株主持分	144	85
純資産合計	29,558	40,364
負債純資産合計	61,530	74,026

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	107,156	123,921
売上原価	37,015	43,277
売上総利益	70,140	80,644
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	26,822	30,627
賞与引当金繰入額	390	442
退職給付費用	131	159
賃借料	6,416	7,411
減価償却費	4,380	4,971
株主優待引当金繰入額	137	252
その他	23,696	27,537
販売費及び一般管理費合計	61,975	71,401
営業利益	8,165	9,242
営業外収益		
受取利息及び配当金	28	25
受取賃貸料	11	11
為替差益	103	—
移転補償金	69	—
助成金収入	—	16
その他	288	64
営業外収益合計	501	118
営業外費用		
支払利息	36	93
賃貸収入原価	8	8
為替差損	—	106
棚卸資産廃棄損	—	49
その他	38	67
営業外費用合計	84	324
経常利益	8,582	9,035
特別利益		
固定資産売却益	390	—
収用補償金	—	333
特別利益合計	390	333
特別損失		
固定資産売却損	84	—
固定資産除却損	437	148
減損損失	115	105
投資有価証券評価損	—	130
店舗閉鎖損失	253	143
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	2
特別損失合計	891	529
税金等調整前当期純利益	8,081	8,838
法人税、住民税及び事業税	2,657	2,597
法人税等調整額	△186	132
法人税等合計	2,471	2,729
当期純利益	5,610	6,109
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△29	△47
親会社株主に帰属する当期純利益	5,639	6,157

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益	5,610	6,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△0
為替換算調整勘定	40	71
退職給付に係る調整額	△11	11
その他の包括利益合計	31	82
包括利益	5,641	6,192
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,668	6,251
非支配株主に係る包括利益	△26	△59

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,883	2,697	21,003	△2,104	24,480
当期変動額					
剰余金の配当			△1,069		△1,069
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,639		5,639
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		9		22	31
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	9	4,569	21	4,601
当期末残高	2,883	2,707	25,573	△2,082	29,082

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5	9	△22	△8	310	171	24,954
当期変動額							
剰余金の配当							△1,069
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,639
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							31
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2	38	△11	28	—	△26	2
当期変動額合計	2	38	△11	28	—	△26	4,603
当期末残高	7	47	△33	20	310	144	29,558

当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,883	2,707	25,573	△2,082	29,082
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	3,080	3,080			6,161
剰余金の配当			△1,299		△1,299
親会社株主に帰属する当期純利益			6,157		6,157
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△16		54	37
自己株式処分差損の振替		6	△6		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	3,080	3,070	4,850	50	11,052
当期末残高	5,964	5,778	30,424	△2,032	40,134

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7	47	△33	20	310	144	29,558
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							6,161
剰余金の配当							△1,299
親会社株主に帰属する当期純利益							6,157
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							37
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	82	11	94	△282	△59	△246
当期変動額合計	△0	82	11	94	△282	△59	10,805
当期末残高	7	129	△21	115	27	85	40,364

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,081	8,838
減価償却費	4,464	5,042
減損損失	115	105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	68	52
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	89	115
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	104	105
受取利息及び受取配当金	△28	△25
支払利息	36	93
為替差損益 (△は益)	△103	104
固定資産売却損益 (△は益)	△305	—
固定資産除却損	317	93
店舗閉鎖損失	179	102
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,065	△806
棚卸資産の増減額 (△は増加)	50	△168
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△302	△344
仕入債務の増減額 (△は減少)	552	557
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△249	310
未払費用の増減額 (△は減少)	549	189
その他の負債の増減額 (△は減少)	196	208
預り保証金の増減額 (△は減少)	35	77
その他	175	210
小計	12,960	14,863
利息及び配当金の受取額	16	12
利息の支払額	△24	△45
法人税等の支払額	△2,325	△2,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,626	11,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	62	251
有形固定資産の取得による支出	△9,750	△9,915
有形固定資産の売却による収入	1,623	—
無形固定資産の取得による支出	△414	△324
差入保証金の差入による支出	△946	△954
差入保証金の回収による収入	195	227
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,221
その他	△10	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,240	△13,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	—
短期借入れによる収入	—	6,000
短期借入金の返済による支出	—	△6,000
長期借入れによる収入	5,300	6,287
長期借入金の返済による支出	△1,710	△2,274
配当金の支払額	△1,067	△1,299
その他	△2	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,519	2,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	△56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,949	535
現金及び現金同等物の期首残高	6,853	11,803
現金及び現金同等物の期末残高	11,803	12,338

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、店舗等の退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。この見積りの変更による増加額290百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更による連結損益計算書への影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、飲食店事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは、飲食店事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	816円19銭	1,044円96銭
1株当たり当期純利益	158円15銭	163円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	151円95銭	162円97銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
純資産の部の合計額 (百万円)	29,558	40,364
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	455	113
(うち新株予約権 (百万円))	(310)	(27)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(144)	(85)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	29,103	40,250
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	35,657,177	38,518,382

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,639	6,157
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,639	6,157
期中平均株式数 (株)	35,657,819	37,754,447
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	1,454,922	26,670
(うち新株予約権 (株))	(1,454,922)	(26,670)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。